



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月13日

上場会社名 日本コンクリート工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5269 URL http://www.ncic.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 土田伸治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 今井昭一 (TEL) 03-3452-1025
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	24,122	1.9	712	13.9	908	25.0	496	12.5
28年3月期第3四半期	23,663	△11.0	625	△42.1	726	△43.9	441	△37.0

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △297百万円(ー%) 28年3月期第3四半期 2,085百万円(70.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	8.67	ー
28年3月期第3四半期	7.70	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	62,580	34,038	53.7
28年3月期	62,651	34,705	54.7

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 33,623百万円 28年3月期 34,249百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	ー	2.50	ー	3.50	6.00
29年3月期	ー	3.00	ー		
29年3月期(予想)				3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,500	4.9	1,200	△0.3	1,350	5.7	900	△9.1	15.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	57,777,432株	28年3月期	57,777,432株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	532,886株	28年3月期	546,080株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	57,240,820株	28年3月期3Q	57,310,135株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
(表示方法の変更)	4
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費に一部伸び悩みの傾向が見られるものの、好調な企業業績を背景に概ね緩やかな回復状況で推移いたしました。

当社グループはこのような環境のもと、引き続き企業としての持続的成長を実現するため、2015年中期経営計画大綱(以下「15中経大綱」という。)に掲げる重点課題について様々な取組みを実施しておりますが、建設資材の需要回復が遅れているうえに、厳しい競争が続いております。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高241億22百万円(前年同四半期比1.9%増)、営業利益7億12百万円(前年同四半期比13.9%増)、経常利益9億8百万円(前年同四半期比25.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益4億96百万円(前年同四半期比12.5%増)となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

①基礎事業

コンクリートパイル業界全体の出荷状況は、依然当初予測を下回って厳しい競争が続いており、売上高は126億41百万円(前年同四半期比8.2%減)、セグメント利益は1億84百万円(前年同四半期比67.3%減)となりました。

②コンクリート二次製品事業

コンクリート二次製品のうち、ポール製品の出荷につきましては、通信線路用ポールが堅調な動きを見せ、防球ネット用・照明用ポール、及び携帯基地局向けポールが健闘した一方、配電線路用ポールが伸び悩んでおり、前年四半期並みとなりました。一方土木製品につきましては、RCセグメントの生産が引き続き好調で、前年四半期比増収となりました。この結果、売上高は112億85百万円(前年同四半期比15.7%増)、セグメント利益は13億82百万円(前年同四半期比46.6%増)となりました。

③不動産・太陽光発電事業

第1四半期連結累計期間より、不動産賃貸及び太陽光発電による収益を売上計上することとしております。売上高は1億95百万円(前年同四半期比35.8%増)、セグメント利益は96百万円(前年同四半期比4.1%減)となりました。

(注) 売上高、その他の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループは、売掛債権回収の早期化・製品在庫の適正化・効率的な設備投資戦略等により、総資産の圧縮を図り、ROAの向上を目指すこと及び、グループにおける資金・資産の効率化を図り、有利子負債を圧縮することを、財務方針としております。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比(以下「前期末比」といいます。)71百万円減の625億80百万円となりました。

流動資産は前期末比10億11百万円増の217億43百万円、固定資産は前期末比10億83百万円減の408億36百万円となりました。

流動資産増加の主な要因はたな卸資産の増加によるものであり、固定資産減少の主な要因は投資有価証券の減少によるものであります。

負債合計は、前期末比5億95百万円増の285億41百万円となりました。

流動負債は前期末比17億52百万円増の180億55百万円、固定負債は前期末比11億56百万円減の104億85百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は一年内返済予定の長期借入金の増加によるものであり、固定負債の減少の主な要因は、長期借入金の減少によるものであります。

純資産合計は、前期末比6億67百万円減の340億38百万円となりました。

主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の54.7%から53.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年11月8日に発表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(表示方法の変更)

当社の賃貸用不動産について、従来、不動産賃貸収入は営業外収益、不動産賃貸原価は営業外費用、賃貸用不動産は投資その他の資産に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間から売上高、売上原価及び有形固定資産に計上する方法に変更いたしました。

この変更は、環境エネルギー事業部不動産事業・ソーラーグループを新設し、社有地の有効活用による不動産事業、太陽光発電事業を重要な収益基盤として位置づけたこと、新規賃貸を開始したこと、さらに主要なソーラー発電設備を第1四半期連結会計期間から稼働したことにより、太陽光発電事業と併せ不動産賃貸事業を営業目的の事業として適切に管理することが経営上重要な課題であると考え、経営成績をより適正に表すために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替を行っています。

この結果、前連結会計年度における連結貸借対照表の「投資その他の資産」の「その他」1,554,472千円を「有形固定資産」の土地780,557千円、「その他(純額)」773,914千円に組替えております。

また、前第3四半期連結累計期間における四半期連結損益計算書の「営業外収益」の「受取賃貸料」144,157千円を売上高に、「営業外費用」の「減価償却費」26,061千円、「その他」10,975千円を「売上原価」に組替えております。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,487,094	4,097,382
受取手形及び売掛金	8,747,507	7,520,662
商品及び製品	4,021,148	4,712,794
仕掛品	987,012	1,266,117
原材料及び貯蔵品	953,384	956,705
その他	2,536,300	3,190,096
貸倒引当金	△517	—
流動資産合計	20,731,930	21,743,760
固定資産		
有形固定資産		
土地	15,765,095	15,739,899
その他(純額)	8,877,564	8,760,534
有形固定資産合計	24,642,659	24,500,434
無形固定資産		
	79,305	84,909
投資その他の資産		
投資有価証券	14,521,060	13,569,146
その他	2,703,173	2,706,430
貸倒引当金	△26,484	△24,388
投資その他の資産合計	17,197,749	16,251,188
固定資産合計	41,919,714	40,836,531
資産合計	62,651,645	62,580,292

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,789,388	3,882,632
電子記録債務	5,797,926	6,835,716
短期借入金	2,280,000	1,900,000
1年内返済予定の長期借入金	1,389,600	2,678,520
未払法人税等	145,445	117,150
引当金	467,189	310,123
その他	2,433,419	2,331,770
流動負債合計	16,302,969	18,055,914
固定負債		
社債	260,000	90,000
長期借入金	4,205,870	3,474,750
退職給付に係る負債	444,658	447,523
その他	6,732,372	6,473,648
固定負債合計	11,642,901	10,485,922
負債合計	27,945,870	28,541,836
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,111,583	5,111,583
資本剰余金	3,503,916	3,535,898
利益剰余金	14,694,916	14,817,852
自己株式	△178,117	△172,139
株主資本合計	23,132,298	23,293,195
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,166,441	4,404,148
土地再評価差額金	5,312,368	5,312,368
退職給付に係る調整累計額	638,180	613,641
その他の包括利益累計額合計	11,116,990	10,330,158
非支配株主持分	456,486	415,101
純資産合計	34,705,774	34,038,455
負債純資産合計	62,651,645	62,580,292

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	23,663,667	24,122,754
売上原価	19,982,822	20,341,389
売上総利益	3,680,844	3,781,365
販売費及び一般管理費	3,055,520	3,068,901
営業利益	625,323	712,464
営業外収益		
受取利息	11,873	5,135
受取配当金	117,264	132,377
持分法による投資利益	76,642	75,553
その他	50,936	61,232
営業外収益合計	256,717	274,299
営業外費用		
支払利息	53,957	45,252
その他	101,761	33,447
営業外費用合計	155,719	78,700
経常利益	726,321	908,063
特別利益		
固定資産売却益	40,880	38,154
投資有価証券売却益	—	1,730
受取保険金	144,159	—
特別利益合計	185,040	39,885
特別損失		
固定資産除却損	7,113	9,463
工場再編費用	104,407	46,920
災害による損失	124,975	—
特別損失合計	236,496	56,383
税金等調整前四半期純利益	674,866	891,566
法人税、住民税及び事業税	211,482	265,051
法人税等調整額	12,465	137,321
法人税等合計	223,947	402,373
四半期純利益	450,918	489,193
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	9,771	△7,240
親会社株主に帰属する四半期純利益	441,147	496,434

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	450,918	489,193
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,670,588	△787,899
退職給付に係る調整額	△40,161	△24,539
持分法適用会社に対する持分相当額	4,285	25,606
その他の包括利益合計	1,634,713	△786,831
四半期包括利益	2,085,631	△297,638
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,075,860	△290,397
非支配株主に係る四半期包括利益	9,771	△7,240

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	基礎事業	コンクリート 二次製品事業	不動産・太陽 光発電事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,767,469	9,752,041	144,157	23,663,667	—	23,663,667
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,587	—	—	2,587	△2,587	—
計	13,770,057	9,752,041	144,157	23,666,255	△2,587	23,663,667
セグメント利益	564,739	943,102	100,765	1,608,607	△983,283	625,323

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	基礎事業	コンクリート 二次製品事業	不動産・太陽 光発電事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,641,664	11,285,359	195,730	24,122,754	—	24,122,754
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,360	—	—	2,360	△2,360	—
計	12,644,024	11,285,359	195,730	24,125,115	△2,360	24,122,754
セグメント利益	184,458	1,382,369	96,647	1,663,475	△951,010	712,464

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来「基礎事業」及び「コンクリート二次製品事業」の報告セグメントとしておりましたが、環境エネルギー事業部不動産事業・ソーラーグループを新設し、社有地の有効活用による不動産事業、太陽光発電

事業を重要な収益基盤として位置付けたこと等により、第1四半期連結累計期間より「不動産・太陽光発電事業」を追加しております。

なお、当該変更に基づく前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントにより記載しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。